土地売買等届出書

（宛先）静 岡 市 長

届出年月日		
市町村名		
区　分		
受付日・受理番号		
処理日・処理番号		

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

1.契約内容に関する事項

契約年月日		契約の種類	☐ 所有権 ［☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他（　　）］ の ☐ 移転 ［☐ 設定］

届出人である権利取得者（譲受人）			契約の相手方（譲渡人）	
個人・法人の区分	☐ 個人 ☐ 法人	国籍等※2	個人・法人の区分	☐ 個人 ☐ 法人
氏名	共有者の有無　　外　　名		氏名	共有者の有無　　外　　名
（法人の場合の代表者の役職・氏名）		その他の場合具体的な国名	（法人の場合の代表者の役職・氏名）	
（会社法人等番号（半角12桁））※3		代表者の国籍等		
譲受人住所※5			譲渡人住所※5	
〒（ハイフン有）		その他の場合具体的な国名	〒（ハイフン有）	
都道府県名			都道府県名	
市区町村名			市区町村名	
町　丁　目		永住者又は特別永住者※4	町　丁　目	
番　地　等			番　地　等	
ビル、マンション名、部屋番号等			ビル、マンション名、部屋番号等	
電話番号		業　種		
法人 役員の国籍等※6	☐ 非該当	☐ 不動産業		
法人 その他の場合の具体的な国名		☐ 建設業		
法人 議決権保有者の国籍等※7	☐ 非該当	☐ 金融保険業		
法人 その他の場合の具体的な国名		☐ 製造業		
担当部署、担当者名等（法人、代理又は仲介の場合のみ記載） ☐ 代理人・仲介人		☐ 商業		
		☐ 運輸業		
		☐ その他		
電話番号		その他の場合具体的な業種		
メールアドレス				

※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載
※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載
※3 会社法人等番号を有する法人の場合は、会社・法人の登記簿に記録される12桁の数字を記載
※4 個人又は法人の代表者が日本国籍以外で永住権を有する場合
※5 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出
※6 同一の国籍等を有する者が役員（持分会社の場合は業務を執行する社員）の過半数を占める場合、当該国籍等を記載（該当しない場合は非該当をチェック）
※7 同一の国籍等を有する者が議決権の過半数を占める場合、当該国籍等を記載（該当しない場合は非該当をチェック）

2.土地に関する事項

	所在（市区名、字名及び地番） 上段：登記簿、下段：住居表示（任意） 市区名	字名	地番	地目 上段：登記 下段：現況	契約面積（㎡）	権利の移転等の態様 ※8	共有持分割合 ※9	対価の額（円）	地代※10（年額・円）
①									
②									
③									
④									
⑤									
	合計　　筆　（上記を含む届出に係る土地の総筆数）				合　計			合　計	合　計

注）一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注）契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
（その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載）
注）面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※8 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※9 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※10 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等※11	利用目的（用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載）		
☐ 単独の土地 ☐ 一団の土地（新規） ☐ 一団の土地（継続）	☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外			
→ 前回の届出年月日	用途地域			
現在の土地利用の状況		一体的利用を図る一団の土地の総面積	（備考）新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等	その他の場合（法令名）
		㎡	☐ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ 手続きなし ☐ その他	
利用現況の変更 ☐ 変更あり ☐ 変更なし		（うち、今後追加で買い進める予定の面積） ㎡	（手続状況等）	

※11 市街化区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☐ 工作物有 ☐ 工作物無		☐ 予定あり ☐ 予定なし 費用負担者 （　　）
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額（税込み）
☐ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ 権利移転なし ☐ その他	その他の場合の具体的な名称	円

5.その他参考となるべき事項

地方公共団体使用欄